有限会社 宮古プリント

26年度〈事業計画名〉
立体印刷工程を内製化し、伸びゆく立体印刷物領域への本格進出！！

Data
［代表者名］代表取締役　蟇目 義顕　［設　　立］1958年３月
［実施場所］〒027-0052　岩手県宮古市宮町1-4-33
TEL.0193-62-2453　FAX.0193-64-0755
E-mail . miyapri@miyapri.com
［ＵＲＬ］http://www.miyapri.com/　http://pripripri.com/
［資 本 金］700 万円　［従業員数］２名
［事業内容］印刷物の企画、デザイン、編集、布や立体物への印刷によるノベルティグッズの作成など

機械設備の導入と社内体制の両面整備により、立体印刷環境を確立

布、プラスチック、金属、ガラス、木材など多様な素材に印刷できるプリンターとレーザー加工機を導入。これまで培ってきたデータ作成技術を活かしながら、紙以外の印刷領域を広げる。

印刷する領域の拡大により、新たな印刷需要を発掘

当社は、主に宮古･下閉伊地区を商圏として、オフセット印刷事業を営んでいる。近年の印刷業界を巡る傾向は、パソコン等の普及を背景として紙出力の印刷物の需要が減少しこれに加え、ペーパーレス化の動きも顕著となってきており今後、印刷物の受注量増加は見込めない厳しい状況にある。

こうした現況から当社も印刷物の受注量は減少してきており、将来の経営に不安を感じる状況にあった。このため当社は、これまで培ってきた企画力やデザイン力、データ作成技術等を活かせる新たな印刷領域を模索するなか、近県や県内の競合他社に未だ導入実績が少なく、競争力を発揮できる立体印刷領域へ業務を拡大することとした。

このためには宣伝用の贈呈小物であるノベルティグッズやTシャツ、キーホルダー等に使われている布製品やアクリル品、立体物への印刷や加工が可能となる設備の導入、及びこれらの受注管理等の構築に取り組む必要が生じた。

Ｔシャツやトートバッグなどの布に直接プリントできるプリンター。インクジェット方式でフルカラー出力が可能。

3機種の設備を導入し、社内体制の整備に取り組む

立体印刷領域への業務拡大を図るため、Ｔシャツやトートバッグ等の布地にフルカラーで出力可能なインクジェット式プリンター、紫外線照射装置と紫外線硬化インクを装備し、高さ10cmまでのプラスチックや木材、ガラス、金属、革製品など多様な素材の立体物にダイレクトに印刷するＵＶプリンター、印刷対象物を高精度で切断し、文字や絵柄を描画するレーザー加工機の３種の機械設備を導入した。このレーザー加工機とＵＶプリンターとの併用によりキーホルダーや記念グッズ等、造形についてオリジナル性を持たせた製品の製造が可能となっている。

立体物への印刷ができるＵＶプリンター(左)とレーザー加工機（右)。この2種類の複合利用により、オリジナル商品の開発も可能となった。

機械設備の導入と並行し、これら設備の操作習得と従業員を含めた社内体制の整備により今後期待できる極小ロット受注の増大を見越した進捗管理や計数管理にも取り組むことができた。

紙出力以外の幅広い商品ラインナップが可能に

本事業によるこれら３機種の設備導入は、従来の紙出力商品に加え、新たな商品の増加となっている。布地への印刷、立体物への印刷、レーザー加工とそれぞれの業務を請け負う事業者は存在するものの、当社は同時に3種類の機械設備を導入したことにより、お客様にオリジナル性の高い商品をワンストップにより提案することも可能となり、競争力の強化につながっている。

また、お客様への営業活動による受注のほか、イベント企画に付随するノベルティグッズの製作や記念写真を利用したパネルやキーホルダーの製作など、大手印刷会社や写真店が受注した商品を２次的に請け負うことも増えつつあり、既存商圏に加え近県や県内各地からの受注も期待できる。

同時に３種類の機械を導入したことにより、商品ラインナップが大幅に広がった。

中小企業の強みを活かした営業展開により、新規顧客を開拓

代表の蟇目義顕さん。これまでのデータ作成技術を活かし、新規事業展開を目指す。

当社の生産体制は、従業員数からみても大口の受注に対応できる体制ではないが、１枚、若しくは１個という単品や極小ロットの受注が可能であり、これが逆に強みであると考えている。

個々の案件に対する企画提案、商品のオリジナル性、またデータ作成までの一連業務を一貫して請け負える「小回りのよさ」を長所としてアピールし、大手と競合することなく確実な受注獲得につなげていきたい。

今後は、地域内の学校や公署など公共団体の機関、県内のスポーツチームなどへの企画提案を推し進め、新規の受注を目指すこととしている。

また、多品種・少量生産における効率的な業務の在り方を追究しながら、会社全体の粗利益率の向上を図っていきたい。